

# 第三者割当による 行使価額修正条項付 第4回新株予約権の発行 に関する補足説明資料

2021年12月16日



パンチ工業株式会社

(証券コード:6165 東証第一部)

# 1. ファイナンスの目的と資金使途

## 目的

- 世界的なIoT社会の広がりや、DXの加速に伴い、精密金型の需要は更に増加することが見込まれ、それに応じて、当社グループが製造する金型用部品、特に当社の得意とする高度な精密加工技術を施した部品への需要はより大きくなると予想しております。
- このような事業環境の中、グループ全体の更なる事業拡大を通じた成長を実現していくために、コロナ禍において一時的に抑制していた国内外の生産拠点における設備投資の他、デジタル化や新技術開発推進への投資も積極的に実施し、中期的な視野に立った成長戦略の実現を目指します。
- また、今般のファイナンスにより調達した資金により上記成長戦略投資を実施し、事業拡大と企業価値向上を遂げることで、プライム市場の上場維持基準を充たすことも目指していきたいと考えております。

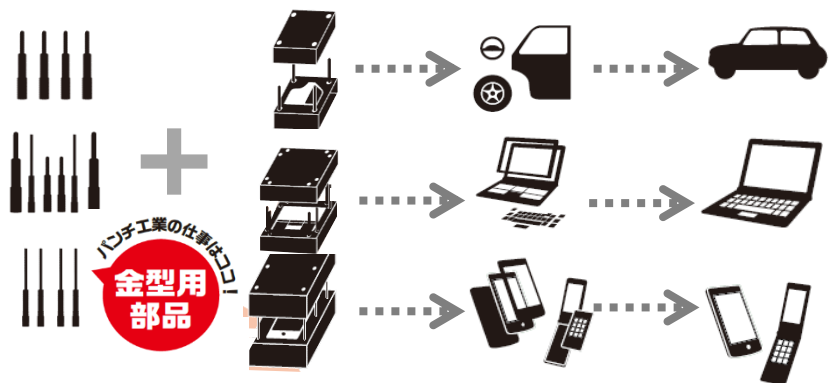
## 資金使途

具体的な資金使途	金額(百万円)	支出予定時期
国内外の拠点における生産体制の整備	768	2022年1月～2024年12月
DX推進	300	2022年1月～2024年12月
新製品・新技術開発推進のための投資	200	2022年1月～2024年12月
合計	1,268	

## 2. パンチグループについて

スマートフォンや家電製品の外装を中心とした多様な用途に用いる「射出成型機向け金型(プラスチック金型)」や、自動車、精密機器、家電等の構成部品を大量生産するために用いられる「プレス機向け金型(プレス金型)」の部品を製造・販売しております

### 事業内容



#### 金型

構成部品を速く、均一に、大量につくるための金属でできた「型」

#### 構成部品

製品を構成するために必要となるパーツ

#### 製品

自動車や家電など私たちが身近で使うさまざまな製品

### 主要製品

#### プラスチック金型用部品の主要製品



##### エジェクタピン

射出成型された成形品を金型そのものから離し、突き出すための部品(押し出しピン)です。



##### コアピン

製品部を成形するのに使用し、コアピンの形が転写されます。製品部の貫通させた部分を成形したり、製品部に彫刻をします。

#### プレス金型用部品の主要製品



##### パンチ

プレス金型に組込まれる代表的な部品で、金属板に穴をあけたり、形状を転写するための部品です。当社の社名はこのパンチに由来しています。



##### ホルダーガイドポスト関連

上型と下型の関係を正しく保つために使用する部品です。

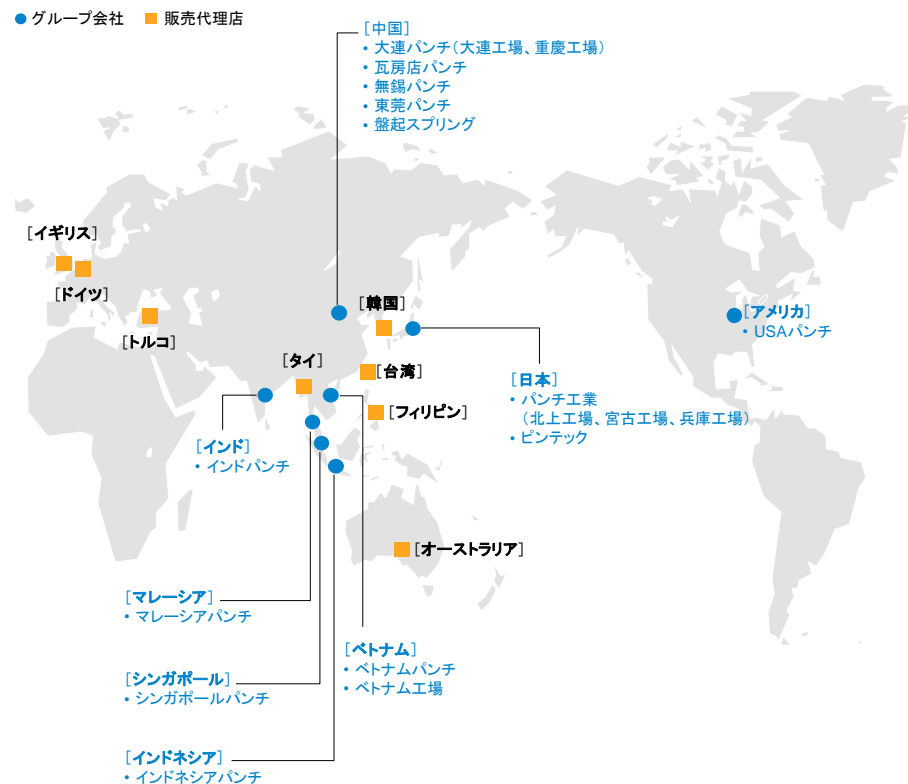
### 3.パンチグループの強みとネットワーク

材料調達から出荷までの一気通貫の生産体制を築き上げることで、カタログ品だけでなく特注品の受注対応にも積極的に取り組み、顧客のニーズに合わせた製品を提供し続け、世界で約15,000社以上の顧客を有しております

#### パンチグループの強み



#### パンチグループのネットワーク



# 4. 中長期の成長に向けて

高度な精密加工技術を必要とする金型用部品の需要の高まりに対して、当社の強みを生かし、顧客となる事業領域を拡大させながら、グループ全体の中長期的な成長を実現してまいります

## 今後の成長戦略のポイント

### 目指すのは、お客様の第一候補

- お客様の求める「品質」「価格」「納期」を提供し続ける
- お客様へ「機能」「性能」「品質」の優れた価値を提供し続ける
- お客様の常に変化するニーズに応えるべく、技術を磨き続ける

### DX推進

- デジタル化推進による働き方改革
- ITツール活用による抜本的な業務改革
- 最新ITツール導入による顧客サービス拡充(新WEB受注システム等)

### 新技術開発推進

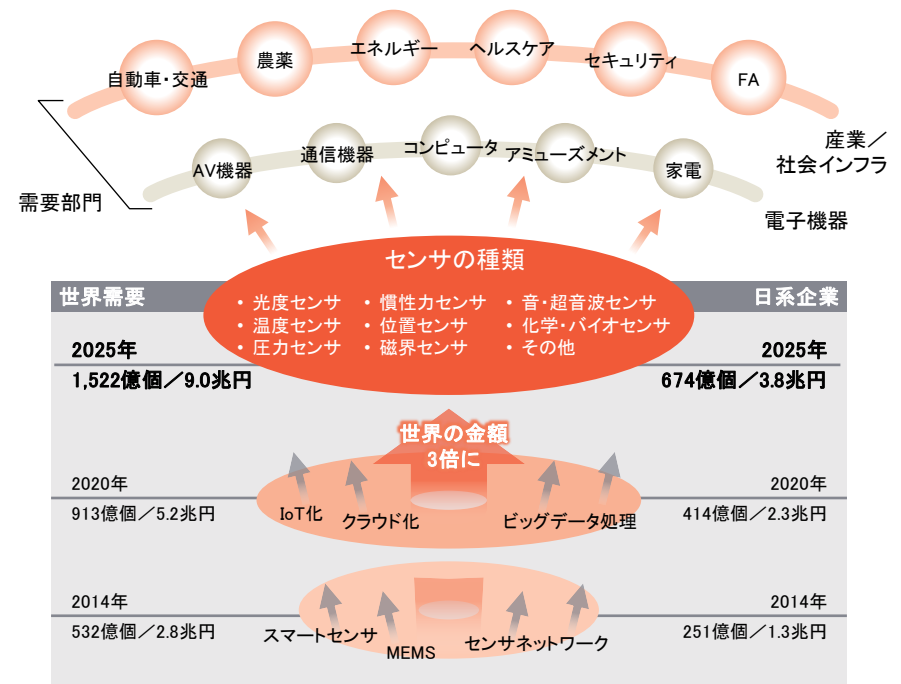
- 新技術・新製品の持続的な開発を行う
- 自動化・省力化設備の導入【自社ノウハウを活用したFA(特注品)事業強化】
- 当社グループの更なる発展を目的に、新事業の開拓を継続的に推し進める

### SDGsやESGを意識した企業活動

- 株主・投資家との対話を重視し、資本効率を高めることにより、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現すべく、ガバナンスの強化を図る
- 当社グループで働く全社員の幸福を追求し、情熱、活力ある職場を創る
- 企業価値を向上させるために、持続的な人財育成を実施する

## 高付加価値の金型用部品需要の高まり

- IoT社会の広がりによって、顧客となる事業領域はさらに拡大することが見込まれており、金型用部品における高度な精密加工技術の需要の高まりが想定されます。



出所: JEITA 注目分野に関する動向調査2015

# 5. プライム市場基準の適合に向けた課題・基本方針

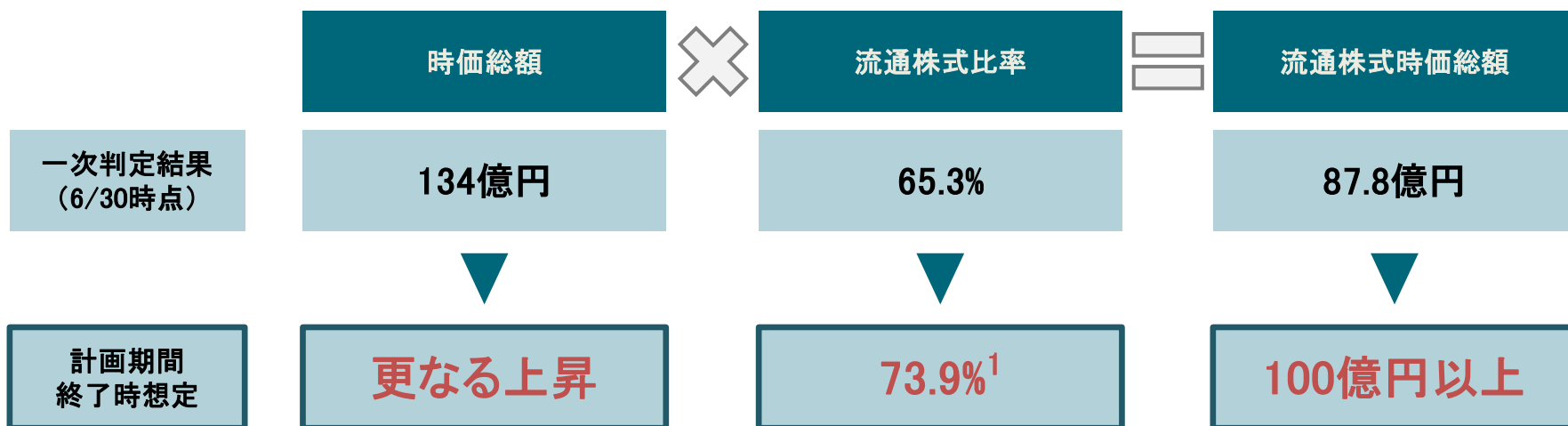
企業価値向上のための施策を通じた株価・時価総額上昇を通じ、プライム市場の上場維持基準である流通株式時価総額100億円の達成及び更なる上昇を目指します

## 流通株式時価総額上昇に向けた課題

## 課題解決に向けた基本方針

企業価値向上施策を通じた株価上昇  
現中期経営期間(VC2020Plus)においては設備投資を縮小し財務基盤を強化

成長に向けた設備投資水準の回復  
必要な資金の一部を  
新株予約権型ファイナンスで調達



1. 第三者割当による行使価額修正条項付第4回新株予約権の発行にて2,500,000株の新株を発行し、その全てが流通株式に該当したと仮定

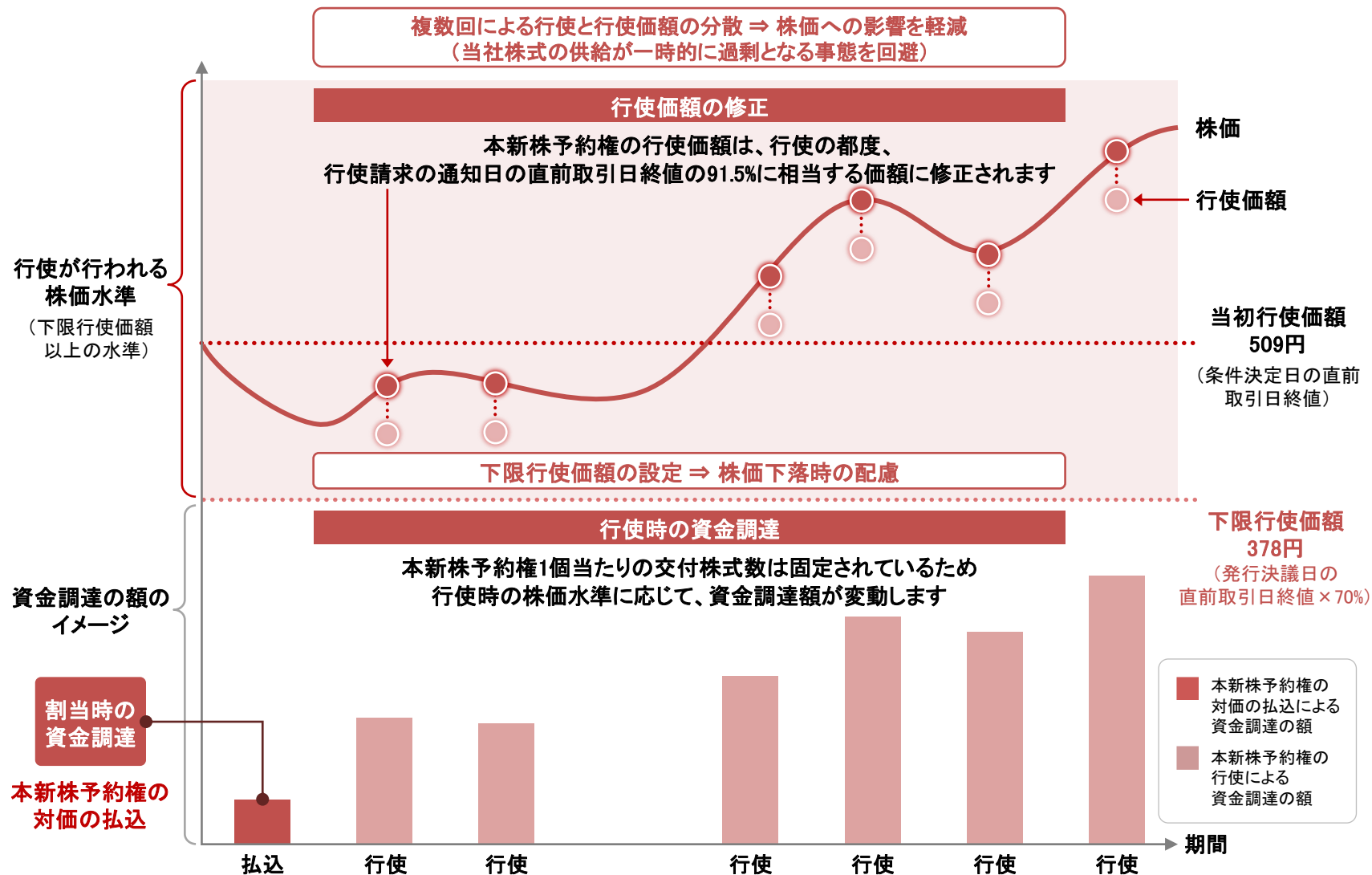
## 6. 新株予約権の概要

割当予定先	野村證券株式会社
発行決議日	2021年12月10日
条件決定日	2021年12月16日
割当日	2022年1月4日
行使可能期間	2022年1月5日～2024年12月30日（約3年間）
新株予約権の総数	25,000個
潜在株式数（新株予約権1個につき100株）	2,500,000株
潜在希薄化率	11.30%（発行決議日時点の発行済株式数に対する比率）
調達予定金額 <sup>(※1)</sup>	約12.68億円
発行価額（新株予約権の割当時の対価）	230円（1株当たり2.3円）
行使価額（新株予約権の行使時の交付株式の対価）	行使の都度、各行使請求日の直前取引日終値×91.5%に修正
当初行使価額	509円（条件決定日の直前取引日終値）
下限行使価額	378円（発行決議日の直前取引日終値に70%を乗じた額）
行使指定 <sup>(※2)</sup>	当社の裁量で一定数量の行使を指定可能
停止指定 <sup>(※2)</sup>	当社の裁量で行使出来ない期間を指定可能

※1 調達予定金額は、当初行使価額で全ての行使が行われた場合を前提として記載しております。

※2 行使指定、停止指定の詳細については、2021年12月10日付プレスリリースの5～6頁の「2. 募集の目的及び理由(2)本新株予約権の商品性②当社による行使指定、③当社による停止指定」をご参照ください。

# 7. 新株予約権のイメージ



※ 上図はイメージであり、実際の当社株価の推移を予想若しくは保証するものではありません。



## 8. 新株予約権のQ&A ①

質問	回答
1 発行価額(本新株予約権1個につき230円、1株当たり換算額2.3円)とは、株価が230円ということでしょうか。	<p>「発行価額」とは新株予約権という権利の値段であり、新株予約権の行使により発行される株式の対価(株価)とは異なるものです。割当予定先が当社の新株予約権を取得するにあたり、かかる権利の購入対価として、当社に支払う価格となります。また、割当予定先が新株予約権を行使して株式を取得する(新株予約権の権利を行使する)際に、当社に支払う価格を「行使価額」といい、これが今般の資金調達で発行される株式の対価となります。</p> <p>今般の資金調達において、本新株予約権の下限行使価額は378円(発行決議日の直前取引日終値に70%を乗じた額)に設定されていますので、当社の株式が当該下限行使価額よりも低い価額で発行されることはありません。</p>
2 本新株予約権の権利行使が進まず、当初予定通り資金調達ができなかった場合の対応を教えてください。	<p>本新株予約権の行使状況又は行使期間における株価推移により想定どおりの資金調達ができなかった場合には、自己資金及び借入金により充当することで、可能な限り事業計画に沿った事業活動を展開する予定であります。</p> <p>なお、詳細については、2021年12月10日付プレスリリースの8頁の「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期(2) 調達する資金の具体的な使途(注)1」をご参照ください。</p>
3 他の資金調達手法を採用しなかったのはなぜですか。	<p>公募増資等により一度に全株を発行すると、一時に資金を調達できる反面、既存株主が有する株式の1株当たりの価値の希薄化も一時に発生するため、株価への影響が大きくなるおそれがあると考えました。また、社債、借入れといった負債性の資金調達手法を用いた場合には、調達した資金が「負債」となるため、財務健全性指標が低下するというリスクもあります。</p> <p>一方、本新株予約権においては、行使の分散や下限行使価額の設定等の仕組みにより株価への影響の軽減が期待されます。資金調達に際して株価への影響を可能な限り低減できると考えられる仕組みを導入し、将来の株価上昇メリットを調達金額の上昇として享受することが可能な仕組みを採用することは、既存株主の利益につながると考えております。また、本件においては、割当予定先による本新株予約権の行使について、当社の判断で行使指定や停止指定を行うことができる設計となっており、当社の資金需要や株価動向等に応じて柔軟に対応することができるというメリットもあります。</p>

## 8. 新株予約権のQ&A ②

質問	回答
4 修正後行使価額の時価からのディスカウント率を8.5%とした理由を教えてください。また、当該水準は割当予定先にとって有利ではないのでしょうか。	<p>ディスカウント率は、当社が公募増資を行うと仮定した場合のスプレッド(投資家へのディスカウント率+証券会社への手数料率)として想定される金額と概ね同等であり、妥当な水準と考えております。</p> <p>また、ディスカウント率8.5%という行使価額の水準との関係では、かかるディスカウント率を考慮に入れた上で本新株予約権の価値を評価しており、かかる評価は、第三者評価機関(株式会社プルータス・コンサルティング)に依頼しております。かかる評価に基づいて決定された本新株予約権の払込金額は割当予定先に特に有利な発行条件ではないと考えております。</p>
5 本新株予約権の行使価額の修正及び行使状況を確認する方法はありますか。	<p>ある月に権利行使が行われた場合には、翌月月初めに当該月の月間行使状況を開示致します。また、同月中の行使累計新株予約権数が2,500個(発行予定新株予約権数である25,000個の10%)以上となった場合にも行使状況を開示致します。</p> <p>割当予定先は、同社及び共同保有者の株券等保有割合が5%を超えた場合には大量保有報告書を提出し、以降株券等保有割合が1%以上増減する等の変動が生じるたびに変更報告書を提出します。これらの書類を読むことにより、その時点における当社が保有する新株予約権の数量、潜在株数を含めた保有株数を確認することができます。</p> <p>なお、当社が行使指定又は停止指定を行った場合には、速やかにその内容を開示する予定です。</p>
6 割当予定先は借株を実施し、空売りをするのでしょうか。空売りをしようとすると株価の下落圧力になるのではないのでしょうか。	<p>今回の調達に伴い、割当予定先は当社の株主より借株を行う予定です。当社としてこの借株は、本調達に伴い株式を取得する投資家の、例えば以下のようなニーズに対応するためと聞いております。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 投資家がまとまった数量の株式を、即座に特定の株価で取得したいと申し入れてきた場合</li><li>● 投資家が取得に際して、まとまった数量の株式を、一定期間中に取得価格を分散しながら取得したいと申し入れてきた場合</li></ul> <p>本新株予約権の行使により交付される株式の供給を円滑に実施するための借株であり、本新株予約権の行使により取得することとなる当社株式の数量の範囲内で行う売付け等以外の本件に関わる空売りを目的として、当社株式の借株は使用しないと聞いております。また、本新株予約権の商品性に鑑みると、当社の株価が低い水準となることには、割当予定先にとっても経済合理性が認められないと考えられますので、こうした理由から、当社が故意に株価を下げるような行為を行うとは想定しておりません。</p> <p>なお、貸株人である当社の株主は、当社の株価や株式市場の動向、本新株予約権の行使の進捗状況等を勘案し、割当予定先へ借株の返還を請求する可能性があり、その旨を割当予定先へ通知しております。</p>



【IRに関するお問い合わせ先】 パンチ工業株式会社 経営管理部 広報課 電話:03-5753-3130 e-mail:info-corp@punch.co.jp

#### 【将来見通し等に関する注意事項】

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。